

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	23,128,862	22,541,698	29,682,546
経常利益 (千円)	671,094	569,217	614,686
四半期(当期)純利益 (千円)	146,458	249,669	111,223
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	140,197	311,121	96,849
純資産額 (千円)	4,515,748	4,733,102	4,472,263
総資産額 (千円)	19,090,427	18,708,801	17,385,129
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.72	14.95	6.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.6	25.3	25.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.43	4.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発被害等の影響により、放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産及び販売量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社との合併契約の締結

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成24年1月1日を期日として当社の100%子会社である昴株式会社、株式会社福留ハムパックセンターを吸収合併することを決議し同日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

昴株式会社は、食肉及び食肉加工品の小売販売及び外食事業を事業内容としており、株式会社福留ハムパックセンターは、食肉包装加工等を事業内容としております。今回の合併により一体的な運営体制を確立するとともに、当社グループの経営資源の集中により経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るものであります。

(2)合併の期日

平成24年1月1日

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、昴株式会社、株式会社福留ハムパックセンターは解散いたします。

(4)合併比率及び合併交付金

当社は、昴株式会社、株式会社福留ハムパックセンターの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5)合併後の存続会社の会社の概要

(1)名称	福留ハム株式会社
(2)所在地	広島市西区草津港2丁目6番75号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 修治
(4)事業内容	加工食品製造及び販売
(5)資本金	2,691,370千円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや急激な円高の持続など極めて厳しい状況となりました。

当業界におきましては、食肉による食中毒事件や牛肉のセシウム汚染問題等の影響による需要の低迷や、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇、及び、消費者の節約志向や市場競争激化による加工食品価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求する一方、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び、経営理念の浸透を図ってまいりました。また、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」のさらなる浸透を図り、コスト削減に努めてまいりました。販売に関しましては、「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」の販売強化を図るとともに、当社ホームページをリニューアルし商品紹介を充実させ、さらに、「ロマンティック街道キャンペーン」として平成23年6月より当社ホームページでクローズド懸賞を実施するなど、商品のアピールに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、225億41百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は5億75百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は5億69百万円（前年同四半期比15.2%減）、四半期純利益は2億49百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業におきましては、「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」は引き続き好調に推移し、売上を伸ばしたものの、消費者の節約志向や市場競争の激化による価格の下落等によりハム・ソーセージの売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は107億27百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

食肉事業

食肉事業におきましては、国内牛・国内豚はともに回復傾向にあります。依然、消費者の節約志向等の影響もあり国内食肉は前年同期を下回りました。輸入食肉におきましては、扱量は順調に推移し前年同期を上回りましたが、売上高は、販売価格の下落でわずかながら前年同期を下回りました。

その結果、売上高は118億14百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加の187億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加の91億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1億88百万円の減少、受取手形及び売掛金14億60百万円及び商品及び製品69百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の95億46百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産61百万円の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円の増加の139億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加の104億77百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金9億80百万円及び短期借入金2億65百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少の34億98百万円となりました。主な要因は、長期借入金3億56百万円の減少とリース債務65百万円及び退職給付引当金65百万円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加の47億33百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金1億99百万円の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間のため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,589,000	16,589	
単元未満株式	普通株式 114,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,589	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港2丁目 6番75号	297,000		297,000	1.75
計		297,000		297,000	1.75

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (研究開発カンパニーCOO 兼開発本部長 兼企画開発部 長 兼仕入開発部長 兼支援カ ンパニー総合本部長 兼開発 革新責任者 兼広報責任者 兼 総技師長)	取締役 (研究開発カンパニーCOO 兼開発本部長 兼企画開発部 長 兼支援カンパニー総合本 部長 兼開発革新責任者 兼 報責任者 兼総技師長)	目貫 啓治	平成23年12月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,814	3,297,812
受取手形及び売掛金	2,948,263	4,408,315
商品及び製品	884,119	953,635
仕掛品	49,136	51,085
原材料及び貯蔵品	315,979	362,147
繰延税金資産	106,179	65,808
その他	34,659	33,593
貸倒引当金	6,524	9,804
流動資産合計	7,817,628	9,162,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,613,691	2,527,308
機械装置及び運搬具（純額）	432,148	390,065
土地	3,350,829	3,350,427
リース資産（純額）	293,904	386,940
その他	38,173	39,820
有形固定資産合計	6,728,747	6,694,563
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	2,526	2,083
無形固定資産合計	23,727	23,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487,723	1,569,138
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	132,551	135,814
保険積立金	20,428	20,937
繰延税金資産	1,009,809	947,908
その他	264,922	254,890
貸倒引当金	185,476	185,397
投資その他の資産合計	2,815,025	2,828,358
固定資産合計	9,567,500	9,546,205
資産合計	17,385,129	18,708,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,981	3,293,928
短期借入金	5,857,350	6,122,400
未払金	451,872	567,316
未払費用	86,738	96,395
未払法人税等	128,931	93,273
賞与引当金	216,843	107,643
リース債務	72,962	101,593
その他	70,792	94,516
流動負債合計	9,198,472	10,477,068
固定負債		
長期借入金	1,466,500	1,110,100
退職給付引当金	1,766,515	1,832,439
役員退職慰労引当金	215,926	224,681
リース債務	225,390	291,269
その他	40,060	40,139
固定負債合計	3,714,393	3,498,629
負債合計	12,912,865	13,975,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	298,158	497,717
自己株式	73,862	74,034
株主資本合計	4,419,603	4,618,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,675	113,127
その他の包括利益累計額合計	51,675	113,127
少数株主持分	984	984
純資産合計	4,472,263	4,733,102
負債純資産合計	17,385,129	18,708,801

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,128,862	22,541,698
売上原価	18,539,996	18,103,898
売上総利益	4,588,865	4,437,800
販売費及び一般管理費	3,889,668	3,862,507
営業利益	699,197	575,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,869	21,889
不動産賃貸料	31,363	44,730
その他	17,794	23,052
営業外収益合計	70,026	89,671
営業外費用		
支払利息	97,113	89,397
その他	1,016	6,350
営業外費用合計	98,129	95,747
経常利益	671,094	569,217
特別利益		
固定資産売却益	190	4,880
投資有価証券売却益	-	2,304
収用補償金	-	38,570
特別利益合計	190	45,755
特別損失		
投資有価証券評価損	183,569	214
固定資産除却損	6,866	20,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	-
特別損失合計	206,092	21,144
税金等調整前四半期純利益	465,192	593,828
法人税、住民税及び事業税	283,754	247,873
法人税等調整額	34,979	96,285
法人税等合計	318,733	344,158
少数株主損益調整前四半期純利益	146,458	249,669
少数株主利益	0	0
四半期純利益	146,458	249,669

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,458	249,669
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,261	61,451
その他の包括利益合計	6,261	61,451
四半期包括利益	140,197	311,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,197	311,121
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで 40.4%	
平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%	
平成27年4月1日以降 35.4%	
この税率の変更により繰延税金資産の純額が85,426千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が93,773千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	333,601千円	342,709千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,858,796	12,270,065	23,128,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,858,796	12,270,065	23,128,862
セグメント利益	684,771	360,251	1,045,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,045,023
全社費用(注)	345,825
四半期連結損益計算書の営業利益	699,197

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,727,518	11,814,179	22,541,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,727,518	11,814,179	22,541,698
セグメント利益	698,308	228,550	926,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	926,858
全社費用(注)	351,564
四半期連結損益計算書の営業利益	575,293

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.72円	14.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,458	249,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,458	249,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,803	16,703

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

福留八ム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。